

藤沢市事業者用太陽光発電システム設置費補助金交付申請書

年 月 日

藤沢市長

申請者（ふりがな）

会社名 _____

〒 _____

住所 _____

（ふりがな）

代表者氏名 _____

担当者（ふりがな）

氏名 _____

電話番号 _____

藤沢市事業者用太陽光発電システム設置費補助事業を次のとおり実施したいので、藤沢市補助金交付規則第3条及び藤沢市事業者用太陽光発電システム設置費補助金交付要綱第7条の規定により申請します。

なお、本補助金の申請に関し、手続代行者を選任する場合は、手続代行者の不備により補助金の交付が受けられない場合、異議申立てはいたしません。

藤沢市事業者用太陽光発電システム設置費補助金交付申請にあたり、私（当社）に係る藤沢市税の納付状況について、貴職の権限により調査することに同意します。

また、本補助金交付に関し、完了届を期限内に提出できない場合又は虚偽の記載等があった場合は、要綱第14条及び第15条の規定に基づき、補助金交付決定の取消し及び補助金の返還に同意します。

1 システムの設置を予定する場所 藤沢市 _____

2 建物所有者氏名

（共有の場合は全員） _____

3 建築の区分

新（改）築 ・ 建売 ・ 既築

4 工事着工予定日

_____年 月 日

5 工事完了予定日 _____ 年 _____ 月 _____ 日

6 太陽電池の最大出力(予定) _____ . _____ kW (小数点第3位切り捨て)

7 補助金申請額 _____ 円(注1)

(注1) 「7 補助金申請額」は、次に従い金額を記入してください。

補助対象経費を4で除した金額

_____ 円 ÷ 4 = _____ , 0 0 0 円 (上限 100万円)

8 システムの設置方法 _____ 建材一体型 ・ 架台設置型

9 システムの概要

項目		内容		
太陽電池 モジュール	1. 型式名	①		
		②		
		③		
		④		
	2. 製造者名 (メーカー名)			
	3. 公称最大出力 (注2) と 使用枚数	①	W ×	枚
		②	W ×	枚
		③	W ×	枚
		④	W ×	枚
	4. 最大出力 (注3)			kW
インバータ ・ 保護装置	1. 型式名			
	2. 製造者名 (メーカー名)			
	3. 定格出力			kW

(注2) 公称最大出力とは、日本工業規格に規定される太陽電池モジュールの公称最大出力をいう。

(注3) 太陽電池の最大出力とは、対象システムを構成する太陽電池モジュールの公称最大出力の合計値をいう。(小数点第3位以下を切捨て)

10 市内請負事業者

該当する□にチェックをしてください。

工事契約事業者 システム設置工事等請負事業者 手続代行者

所在地 〒 ー

藤沢市 _____

会社名等 _____

電話番号 _____

担当者 _____

11 承諾欄 (建物所有者と申請者が異なる場合、若しくは共有者がいる場合)

申請者が、藤沢市事業者用太陽光発電システム設置費補助金を受けて対象システムの設置を予定している建物は、私（当社）の所有に係るものであるため、申請者が善良な管理者の注意をもって管理する義務を果たすことを条件に、申請者が対象システムを設置することについて承諾します。

承諾者

〒 ー

住 所 _____

本人署名 _____

1 2 手続代行者

私は、手続代行者として藤沢市事業者用太陽光発電システム設置費補助金交付要綱に基づき、責任をもって手続代行業務を行います。

〒 _____

住 所 _____

会社名等 _____

担当部署 _____

担 当 者 _____

電話番号 _____

1 3 添付書類

藤沢市事業者用太陽光発電システム設置費補助金交付要綱第7条第1項各号に掲げる添付書類

- (1) システムを設置する建物の場所を示す案内図 *詳細な地図
- (2) 現況写真（既存の建物に設置する場合）
*建物全景と、設置予定場所に太陽光モジュールが設置されていないことが確認できる写真（完了時に同じ構図の写真を提出）
- (3) システムに係る工事請負契約書又はシステムを設置する住宅の売買契約書の写し（契約書に補助対象経費の内訳明細が記載されていない場合、見積書を添付）
既築の建物にシステムを設置する場合：システムに係る工事請負契約書の写し
新築の建物にシステムを設置する場合：建物の売買契約書の写し
*別途システムに係る工事請負契約をしている場合は、その契約書の写しも添付すること
- (4) 法人の場合は法人登記簿謄本又は履歴事項全部証明書（3か月以内に発行したもの）
個人事業者の場合は前年の確定申告等の写し、個人事業税の証明（3か月以内に発行したもの）等、個人事業主であることが確認できる書類
- (5) 法人で本市に事業所を設置する予定の方又は申請日現在本市に1年以上継続して事業所を有していない方は、本拠地又は本市が発行する最新の法人市民税納税証明書
個人事業主で、本市に転入予定の方又は申請日の属する年度の前年度の1月2日以降に本市に転入した方は、対象となる年度の課税地が発行する最新の住民税納税証明書
- (6) 既築の建物に対象システムを設置する場合は、建物に係る全部事項証明書
- (7) その他市長が必要と認めるもの

※なお、申請者名義のものをご提出ください。